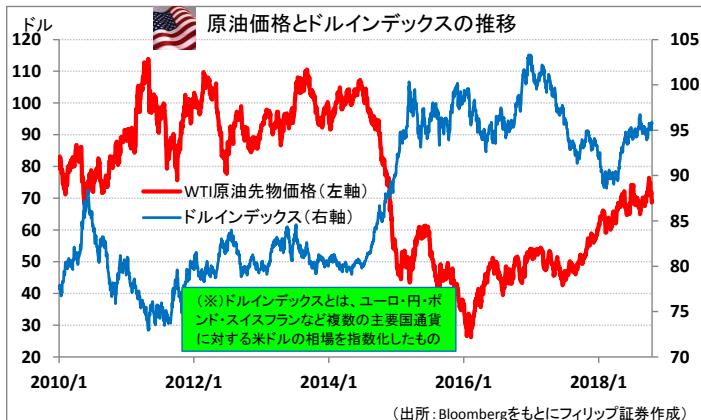
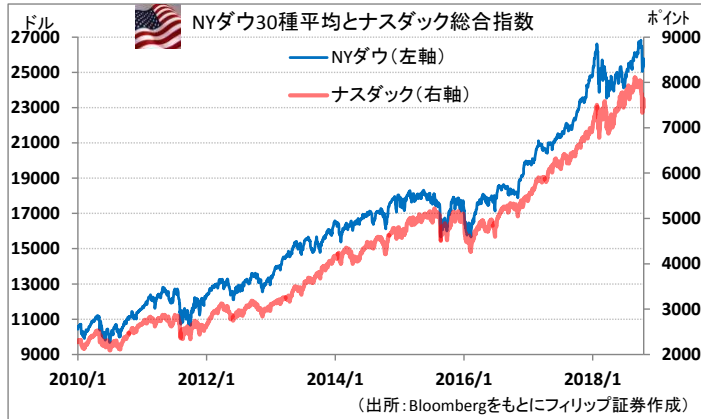


Report type: ウィークリーストラテジー



“業績見極め個別物色の様相強まろう！”

2018/12期3Q(7-9月)決算は全般に好調であるが、市場を取り巻く不透明感が相場の重しとなっている。サウジアラビア当局が、政府批判を行っていた同国ジャーナリスト、カショギ氏の殺害を認めたが、説明が二転三転し、国際社会から厳しい非難を浴びている。中東の盟主、戦略的同盟関係にある同国は、中東の安全保障の鍵を握る立場にあり、米国も対応に苦慮している。

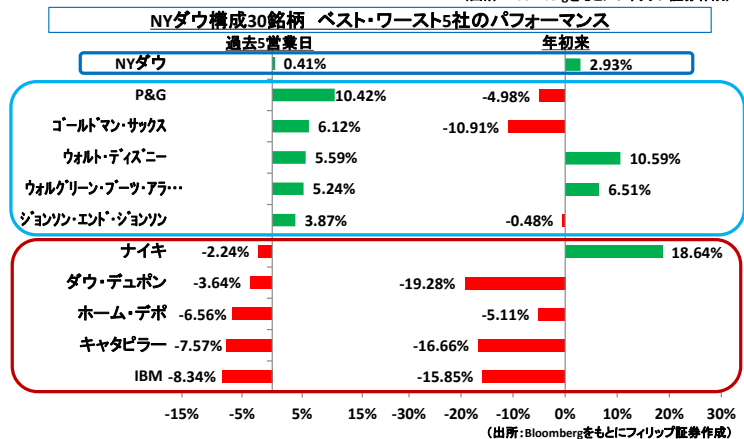
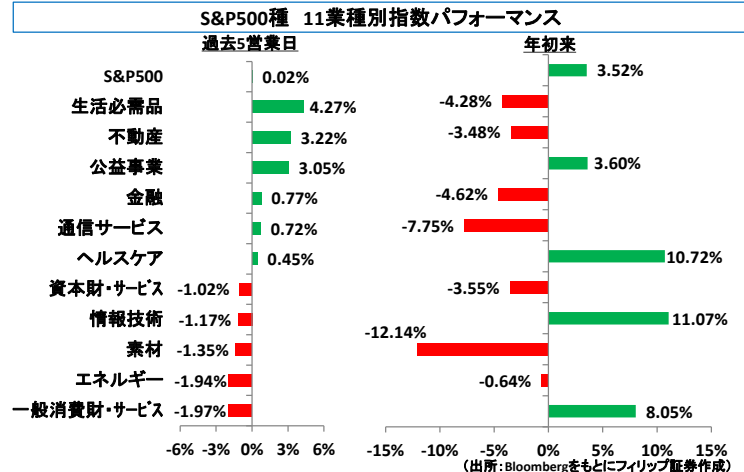
トランプ大統領は、同国擁護の立場から一転してサウジ当局のこれまでの説明に「ごまかしとそががあった」と不満を示した。ムニューシン財務長官は議会への配慮などから、サウジアラビアの投資会議への参加を取りやめた。ただ、同長官は同国との経済的関係の重要性を強調し、「極めて長期にわたる関係を継続し、カショギ氏についての真相を突き詰めていく」と説明。サウジ当局が事件を解明し、国際社会が納得するまでには、暫く時間を要することとなりそうだ。

米中の追加関税による影響は、じわり、中国経済や一部の米中企業に始まっており、今後の動向が懸念される。中国が発表した2018/7-9月期のGDP成長率(速報値)は前期比年率6.5%増と4-6月期や市場予想を下回り、鈍化基調を窺わせた。中国では、年内3回目の預金準備率引き下げを実施し累計2.5ポイントに達し、医療や教育、住宅ローン金利・家賃、高齢親族の扶養控除など個人所得減税の具体案を公表した模様。矢継ぎ早の景気対策への期待は高まるが、政策効果浸透には時間を要することになる。また、トランプ大統領は中距離核戦力(INF)廃棄条約破棄を表明。米ロは核弾頭保有数で競っており、同大統領はロシアの条約違反を指摘し、同時に中国の軍拡を牽制。核軍縮に反する動きは、国際情勢の緊張を高める新たな火種となる可能性がある。

一方、米中首脳会談の11月開催の可能性、トランプ大統領が検討する中間層向け大規模減税などが浮上しているが、先行き不透明感から相場は好業績銘柄を選別する個別物色が強まり、方向感の乏しい展開を予想する。10/19現在、3Q決算はS&P500構成企業のうち85社が発表し、63社(74.1%)が市場予想を上回る良好な滑り出し。ただ、業績への警戒感が色濃い状況だ。キャタピラー(CAT)、ボーイング(BA)など中国関連の他、マイクロソフト(MSFT)、インテル(INTC)、アマゾン・ドット・コム(AMZN)などの決算に注目したい。(庵原)

10/22号ではインターパブリック・グループ(IPG)、モルガン・スタンレー(MS)、ネットフリックス(NFLX)、プロクター・アンド・ギャンブル(PG)、ペイパル・ホールディングス(PYPL)、ユナイテッド・コンチネンタルHD(UAL)を取り上げた。

■S&P500 業種別および NYダウ構成銘柄の騰落率(10/19 現在)



■主な企業決算の予定

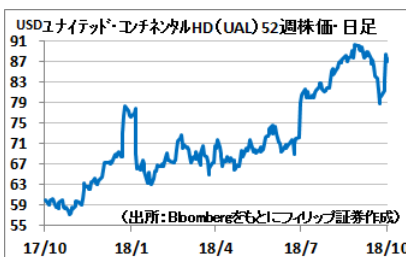
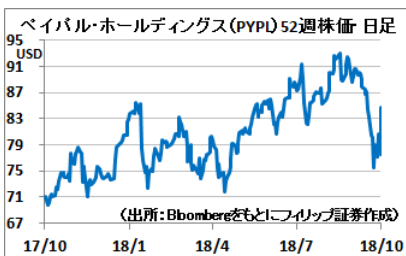
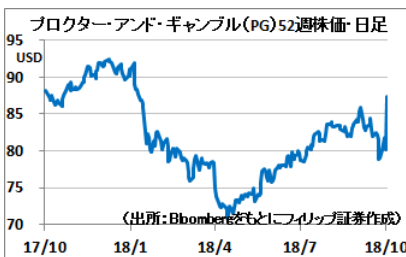
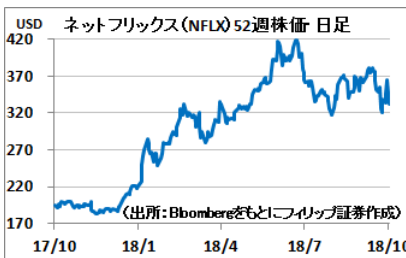
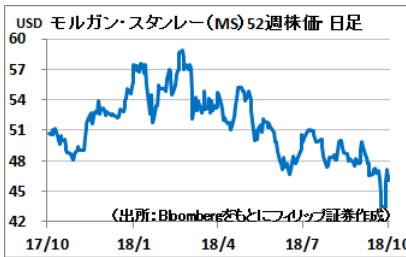
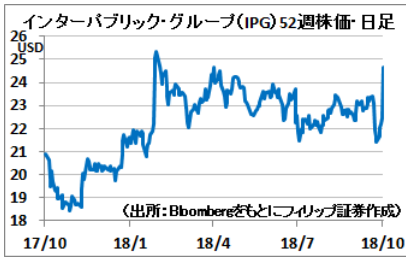
- 10月23日(火): マクドナルド、3M、ユナイテッド・テク、キャタピラー、ベライゾン、ロッキード、TI
- 24(水): パークレイズ、ヴァーレ、ボーイング、アフラック、ドイツ銀行、UPS、AT&T、ピザ、マイクロソフト、フォード、AMD
- 25日(木): UBSグループ、ダイムラー、ロイズ・バンキング・グループ、コムキャスト、メルク、インテル、アルファベット、アマゾン、ツイッター、プリストル、レイセオン
- 26日(金): RBS

■主要イベントの予定

- 10月23日(火)
 - ・ミネアポリス連銀総裁、ダラス連銀総裁、講演
 - ・フューチャー・インベストメント・イニシアチブ(サウジアラビア・リヤド、25日まで)
- 10月24(水)
 - ・アトランタ連銀総裁、カンザスシティ連銀総裁、クリーブランド連銀総裁、講演
 - ・WTO閣僚会合(カナダ・オタワで、25日まで)
 - ・地区連銀経済報告(ベージュブック)
 - ・9月の新築住宅販売件数
 - ・8月のFHFA住宅価格指数
- 10月25日(木)
 - ・クラリダFRB副議長、クリーブランド連銀総裁、講演
 - ・ECB、金融政策会合・記者会見
 - ・9月の耐久財受注
 - ・9月の中古住宅販売成約件数
 - ・10月20日終了週新規失業保険申請件数
- 10月26日(金)
 - ・ECB専門家予測調査
 - ・7-9月のGDP(速報値)
 - ・10月のミシガン大学消費者マインド指数(確定値)
- 10月27日(土)
 - ・中国9月の工業利益

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■ 銘柄ピックアップ



- ◇ **インターパブリック・グループ (IPG) 市場: NYSE・・・2019/2/13に2018/12期4Q(10-12月)の決算発表を予定**
 - ・1930年設立の広告代理店。100以上の国・地域で消費者向け広告やデジタルマーケティングなどを提供する。傘下企業に McCann Worldgroup, FCB, MullenLowe Group などがある。
 - ・10/19発表の2018/12期3Q(7-9月)は、売上高が前年同期比4.0%増の22.97億USD、純利益が同5.1%減の1.61億USD。Acxiomの買収に係る費用や事業売却により減益となったが、調整後EPSは0.48USDと市場予想の0.45USDを上回った。オーガニック売上高は同5.4%増だった。
 - ・2018/12通期市場予想は、売上高が前期比横ばいの78.75億 USD、当期利益が同9.3%増の6.33億 USD。10/1に Acxiom の買収が完了。同社によると、Acxiom は世界人口の3分の2をカバーするデータを保有しており、マーケティングでのシナジーが期待できるという。(増潤)
- ◇ **モルガン・スタンレー (MS) 市場: NYSE・・・2019/1/17に2018/12期4Q(10-12月)の決算発表を予定**
 - ・1981年設立。子会社、関連会社を通じ、投資銀行業務、株式・債券のセールス&トレーディング、不動産業務、資産運用業務を含む幅広い金融サービスをグローバルに提供している。
 - ・10/16発表の2018/12期3Q(7-9月)は、営業収益が前年同期比7.5%増の98.72億 USD、純利益が同18.6%増の21.12億 USD。調整後 EPS は1.17USD と市場予想の1.01USD を上回った。引受業務が伸びた他、セールス&トレーディングや M&A アドバイザーも堅調に推移。
 - ・2018-2019年中期計画の目標値は、ウェルスマネジメント部門の税引前利益率が26-28%、ROEが10-13%、ROTCE(有形自己資本利益率)が11.5-14.5%。2018/12通期の市場予想は、営業収益が前期比5.3%減の413.13億USD、当期利益が同42.6%増の87.13億USD。(増潤)
- ◇ **ネットフリックス (NFLX) 市場: NASDAQ・・・2019/1/22に2018/12期4Q(10-12月)の決算発表を予定**
 - ・1997年設立。インターネットを通じ TV 番組や映画等を配信する世界のリーディング企業。従来事業であるレンタル DVD の提供から、月間定額制のストリーミングサービスに事業を転換。
 - ・10/16発表の2018/12期3Q(7-9月)は、売上高が前年同期比34.0%増の39.99億 USD、純利益が同3.1倍の4.20億 USD。EPS は0.89USD と市場予想の0.68USD を上回った。総サブスクライバー数は前四半期末比696万人純増の1.37億人。会社計画の500万人純増を上回った。
 - ・2018/12期4Q(10-12月)の会社計画は、売上高が41.99億 USD、営業利益が2.05億 USD、純利益が1.05億 USD。総サブスクライバー数の純増数は、会社計画が前四半期比940万人増と事前の市場予想の同718万人を大幅に上回る見通し。2018/12通期市場予想は、売上高が前期比35.3%増の158.21億 USD、当期利益が同2.1倍の11.90億 USD である。(増潤)
- ◇ **プロクター・アンド・ギャンブル(PG) 市場: NYSE・・・2019/1/17に2018/6期2Q(10-12月)の決算発表を予定**
 - ・1905年に設立された世界最大の一般消費財メーカー。洗剤、掃除用品、紙、美容品、食品、ヘルスケアなど多様な製品の製造・販売を行い、世界180か国・地域で事業を展開する。
 - ・10/19発表の2019/6期1Q(7-9月)は、売上高が前年同期比0.2%増の166.90億 USD、純利益は同11.9%増の32.11億 USD。調整後 EPS が1.22USD と市場予想の1.08USD を上回った。スキンケア製品やパーソナルヘルスケア製品が伸びた。オーガニック売上高は同4%増。
 - ・2019/6通期の会社計画は、オーガニック売上高が前期比2-3%増、売上高が同2%台の伸び、調整後コア EPS が4.22USD。なお、為替変動と資源高の影響を13億 USD 含んでいる。また、70億 USD の配当と50億 USD の自社株買いを計画している。2019/6通期の市場予想は、売上高が前期比0.1%減の667.40億 USD、当期利益が同15.5%増の112.63億 USD。(増潤)
- ◇ **ペイパル・ホールディングス (PYPL) 市場: NASDAQ・・・2019/1/30に2018/12期4Q(10-12月)の決算発表を予定**
 - ・2015年設立のフィンテックカンパニー。消費者向けにショッピング決済や個人間送金ができるデジタルウォレットサービスを提供するほか、法人向けに幅広い決済ソリューションを展開。
 - ・10/18発表の2018/12期3Q(7-9月)は、売上高が前年同期比13.7%増の36.83億 USD、純利益が同14.7%増の4.36億 USD。調整後 EPS は0.58USD と市場予想の0.54USD を上回った。決済取扱高は同24.1%増の1,430.04億 USD、利用口座数は同15.5%増の2.54億件となった。
 - ・2018/12通期の会社計画を上方修正。売上高が154.20-155.00億USD(従来計画153.00-155.00億USD)、調整後EPSを2.38-2.40USD(同2.32-2.35USD)とした。通期市場予想は、売上高が前期比18.1%増の154.67億USD、当期利益が同9.9%増の19.73億USD。個人間送金サービス「Venmo」の取扱高は前年同期比78%増。収益化に向けて前進しているもよう。(増潤)
- ◇ **ユナイテッド・コンチネンタル HD (UAL) 市場: NASDAQ・・・2019/1/22に2018/12期4Q(10-12月)の決算発表を予定**
 - ・1968年設立。ユナイテッド航空の持株会社で航空運送事業を行う。北米、アジア太平洋地域、欧州、中東、中南米などに就航しており世界で最も包括的なネットワークを形成している。
 - ・10/16発表の2018/12期3Q(7-9月)は、売上高が前年同期比11.2%増の110.03億 USD、純利益が同29.6%増の8.36億 USD。EPS は3.06USD と市場予想の3.10USD を下回った。有効座席マイル当たり旅客収入が同6.1%増と会社計画を上回り、燃料費の増加を100%吸収した。
 - ・ジェット燃料価格がこの1年に30%余り上昇したにもかかわらず、2018/12通期の会社計画を上方修正。調整後EPSを7.25-8.75USDから8.00-8.75USDへ引き上げた。2018/12通期市場予想は、売上高が前期比9.0%増の411.38億USD、当期利益が同4.1%増の22.18億USD。(増潤)

(※) 決算発表の予定は 10/19 現在であり、変更される可能性があります。



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB